

地域活性化に向けたジェトロの取り組み

2014年10月30日
日本貿易振興機構(ジェトロ)
北海道貿易情報センター

「日本再興戦略・改訂版2014」における地域活性化の取組(抜粋)

「成長戦略の目標は、グローバル社会の中で、我が国の中長期的な成長を確固たるものとするにとどまらず、アベノミクス効果を全国に波及させ地域経済の好循環をもたらす、いわばローカル・アベノミクスにより、最終的には地方の元気を取り戻し、国民一人一人が豊かさを実感できるようにすることである」



地域活性化に向けたジェトロの4つの取組

1. 海外から地方への投資誘致←2020年に対日投資残高を倍増(35兆円)
2. 地元農産品の海外輸出促進←2020年に農林水産物・食品の輸出額を現状から倍増(1兆円)
3. 地元中堅・中小企業の海外展開支援←今後5年間で新たに1万社の海外展開を実現。輸出額を2020年までに、2010年比で2倍に。
4. クール・ジャパン、地域の観光資源との連携

全国40カ所の地方事務所、74カ所の海外事務所、支援機関とのネットワークを最大限活用。

日本を国際ビジネス循環の基点に～ジェトロ世界貿易投資報告2014年版

1. 世界経済と日本の貿易投資動向

- ◆ 新興国経済の低迷や地政学リスクの高まりにより、世界経済の回復は緩やかなものに留まる。貿易や直接投資の動きにもそれが表れている。
- ◆ 日本の貿易赤字は長期化。以前と比べて黒字が稼ぎにくい構造に。一方、一部の一般機械など競争力を維持する品目も。
- ◆ 貿易のみならず、投資で稼ぐ姿が定着。投資収益率の向上が課題。

2. 日本企業の海外市場開拓を取り巻く情勢

- ◆ アジアの家計消費支出はすでに日本の1.5倍。一人当たりGDPが1万ドルを超える都市も増加。
- ◆ 今後の輸出増が期待される産業として、農林水産・食品、サービス、コンテンツ、医療機器の海外市場開拓の取り組みが進展。
- ◆ 新興国への進出では、中国からASEANへのシフト進む。アフリカや西方市場など次なる市場開拓へ。

3. 日本と日本企業の更なるグローバル化へ

- ◆ 対日投資の促進において、外資系企業は日本での事業運営コストの高さを問題視。ただ、人件費や不動産など一部の費目は、アジアの他都市との価格差が縮小。法人税引き下げに向けた動きも。
- ◆ 中小企業では知財に対する方針を定めていない割合が多い。特許、営業秘密の保護を含む包括的な知財戦略の策定を。
- ◆ 外国人留学生のうち、日本企業への就職者は3割未満。多様な人材を活用したダイバーシティ経営が重要に。